



はじまる。 協創都市YUKUHASHI



ウェルビーイングと 持続可能なまちをめざして

あか抜けた、選ばれるまちへ

新たなスタートを迎えた行橋市。今、私たちが強く胸に抱いているのは「このまちをもっとあか抜けた、誰もが誇れる場所にしたい」という熱い想いです。変化の激しい時代だからこそ、これまでの仕組みをただ維持するだけでなく、山積する課題に果敢に挑戦していく必要があります。「対立よりも解決、批判よりも提案」の姿勢を大切に、今ある施策をさらに磨き上げ、スピード感を持って笑顔あふれる新しいまちづくりへ突き進んでいきます。

主役は市民一人ひとり

新しい行橋をつくるのは、決して行政だけではありません。ここに暮

らす市民の皆様一人ひとりが主役となり、地域や世代の垣根を越えて手を取り合い、ともにアイデアを出し合って持続可能な進化を遂げる。それが、行橋市がめざす『協創都市YUKUHASHI』の真の姿です。変化を恐れず、未来を見据えた建設的な対話が生まれるスマートなまちへ。みんなで力を合わせることで、行橋はもっと「選ばれるまち」「ずっと住み続けたい自治体」へと進化していきます。

心豊かな暮らしと、持続可能な明日を

私たちがめざすのは、誰もが自分らしく幸せを実感できる『ウェルビーイング』と、次の世代へ豊かな

環境を繋ぐ『持続可能性（サステイナビリティ）』がしっかりと両立した社会です。暮らしの安心を守りながら、都市としての魅力をさらに高めていく。この大きな目標を確かなカタチにするため、すでに各分野で具体的なアクションが始まっています。

次のページからは、「教育・子育て」「福祉・健康」「くらし・サービス」「防災・安全・インフラ」「産業・経済」の観点から、皆様の毎日に心地よい変化と希望を届ける「未来への約束」をご紹介します。行橋がもっと便利にもっと優しく生まれ変わるその第一歩を、ぜひご覧ください。



産業・経済

活気あふれる「選ばれるまち」へ

プレミアム商品券で市民生活を応援。物価高騰から市民生活を守り、地元経済を活性化させるため、3億円規模の商品券を発行します。

行橋駅東口を中心に、次世代に選ばれる新たな賑わい拠点の構築へ動き出します。また、新規に創業する方を対象に、創業費（上限50万円）を補助します。

観光パンフレットの広域展開やスターフライヤーと連携した機内での観光映像配信、ロケ誘致や撮影支援など、多様な視点から市の魅力を広く届けます。

行橋が誇る農産物のブランド化と「つくり育てる漁業」を推進し、豊かな食と一次産業の魅力を次世代へつなぎます。



教育・子育て

未来を担う子どもたちのために

学校給食の完全無償化を実施。国の支援に加え、市独自策として中学校の給食費も無償化。育ち盛りの子どもたちの「食」を全力でサポートします。

全小中学校の体育館の空調整備や老朽化した学校施設の環境整備を順次実施。子どもたちの学びの質の向上や安心して学べる環境を整備します。

起業家精神を育む教育「アントレプレナーシップ教育」の対象学年を拡大。室内型子ども遊び場「あそぼっちゃ」では、安心して遊べる環境づくりを継続。子どもたちの笑顔があふれる運営を続けていきます。



防災・安全・インフラ

まもる、つながる。安心のまち基盤を

妊婦・産婦の方が、周囲に気兼ねなく安心して過ごせるよう、災害時ホテル避難事業を開始します。また、防災マップを更新し、全戸配布します。

命を守る消防力の強化として、高機能消防指令システムの一部更新や、救命率向上のためのビデオ喉頭鏡を導入します。

バス路線の一部廃止に対応し、予約型乗り合いタクシーを今年度も継続運行。また、利用者目線を大切に、新たな公共交通体系の構築をめざします。

水の安定供給のため、北九州市からの送水管路工事を着実に進めます。



くらし・サービス

もっと身近で、便利な行政へ

ゴミ袋半額措置を令和12年7月末まで延長。市民の皆さんの協力で、ゴミ削減が進んでいます。さらなる削減をめざします。

環境への配慮をより具体的に進めるための専門体制を整えるため「循環型社会推進係」を新設。

行政手続きを一元化する専用サイトを構築し、各種手続きをオンラインでスムーズに行えるよう段階的に拡充します。

SNSを活用した動画発信と「伝わる広報」を軸にした広報紙との「ハイブリッド広報」で、発信強度を高めます。

移住検討者に対し、宿泊費や交通費を助成するサポートを開始。多くの方に「選ばれるまち」をめざし、積極的にPRを行います。



健康・福祉

誰もが自分らしく暮らせるまちに

骨粗しょう症の郵送検査を開始。将来の骨折を予防するため、専門機関と連携した新しい予防事業をスタートします。

健康づくり支援として、運動教室の開催やアプリを活用した運動促進、SNSでのヘルシーレシピの発信などを行います。

認知症予防の推進として、専門機関と連携し、予防プログラムを開始。高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を営み、積極的に社会参画できる仕組みをつくり出します。

障がい者支援について、多様化・複雑化するニーズに対応したサービスを提供できるよう、計画策定に取り組んでいきます。